

平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 21 年 12 月 25 日〕  
閣 議 了 解

1. 平成 21 年度の経済動向及び平成 22 年度の経済見通し

(1) 平成 21 年度及び平成 22 年度の主要経済指標

	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績見込み)	平成22年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成20年度		平成21年度		平成22年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	494.2	473.1	475.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 2.6	0.4	1.4
民間最終消費支出	288.1	283.4	283.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	0.6	▲ 0.2	1.0
民間住宅	16.4	13.1	13.6	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 20.2	▲ 16.9	4.0	4.4
民間企業設備	76.7	61.9	63.4	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 19.4	▲ 16.5	2.5	3.1
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	1.5	▲ 1.2	▲ 0.5	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	78.3	58.3	61.6	▲ 15.1	▲ 10.4	▲ 25.6	▲ 14.4	5.7	8.3
(控除)財貨・サービスの輸入	80.2	59.0	61.7	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 26.4	▲ 11.1	4.5	5.2
内需寄与度				▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.2	0.3	1.1
民間寄与度				▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 3.2	0.5	1.3
公需寄与度				▲ 0.0	▲ 0.3	0.7	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2
外需寄与度				▲ 1.9	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	0.1	0.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,648	6,615	6,625	▲ 0.3		▲ 0.5		0.2	
就業者総数	6,373	6,260	6,275	▲ 0.6		▲ 1.8		0.3	
雇用者総数	5,520	5,445	5,465	▲ 0.1		▲ 1.3		0.3	
完全失業率	%	%程度	%程度	4.1		5.4		5.3	
生産	%	%程度	%程度	▲ 12.7		▲ 11.2		8.0	
鉱工業生産指数・増減率	▲ 12.7	▲ 11.2	8.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	3.2	▲ 5.4	▲ 0.9						
消費者物価指数・変化率	1.1	▲ 1.6	▲ 0.8						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.0						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 0.9	2.9	4.2						
貿易収支	1.2	4.4	5.0						
輸出	67.7	51.8	55.2	▲ 16.3		▲ 23.3		6.6	
輸入	66.6	47.4	50.3	▲ 3.9		▲ 28.5		6.0	
経常収支	12.3	14.0	15.8						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	2.5		3.0		3.3	

## (2) 平成 21 年度の経済動向

平成 21 年度の我が国経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあるが、持ち直していくと見込まれる。

物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況にある。消費者物価は、大幅な供給超過、前年度の原油価格高騰の反動等から、4 年ぶりに下落に転じる。

平成 21 年度の国内総生産の実質成長率は、成長の発射台が極めて低いことなどから、前年度より改善するものの、マイナス 2.6%程度にとどまると見込まれる。また、国民の景気実感に近い名目成長率は、マイナス 4.3%程度と 2 年連続の急速な減少が見込まれる。

## (3) 平成 22 年度の経済見通し

平成 22 年度において、景気は緩やかに回復していくと見込まれる。これは、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（以下「対策」という。）や平成 22 年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くと期待されるからである。

物価は、大幅な供給超過の下で、マイナス幅が縮小するものの緩やかな下落が続くと見込まれる。また、失業率は高止まるとみられる。

こうした結果、平成 22 年度の国内総生産の実質成長率は、1.4%程度と 3 年ぶりのプラス成長が見込まれる。また、名目成長率は、0.4%程度と同様にプラスに転じると見込まれる。

なお、先行きのリスクとして、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の高まりによる需要低迷、海外景気の下振れ、為替市場の動向等に留意する必要がある。

### ①実質国内総生産

#### (i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境に厳しさが残るものの、対策や家計を支援する施策の効果等から前年度の伸びを上回る（対前年度比 1.0%程度の増）。

#### (ii) 民間住宅投資

景気が緩やかに回復する中で、対策の効果等により増加に転じる（対前年度比 4.4%程度の増）。

#### (iii) 民間企業設備投資

輸出と生産の増加や対策の効果等により持ち直す（対前年度比 3.1%程度の増）。

#### (iv) 公需

政府最終消費支出は緩やかに増加するが、他方、公的固定資本形成は前年度の大幅な増加の反動に加え、公共事業費の見直し等により前年度を下回る（実質経済成長率に対する公需の寄与度マイナス0.2%程度）。

#### (v) 外需

世界経済の緩やかな回復から増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度0.4%程度）。

#### ②労働・雇用

対策による下支え等の効果が働くものの、雇用情勢に厳しさが残り、完全失業率は高止まる（5.3%程度）。雇用者数は3年ぶりに緩やかな増加に転じる（対前年度比0.3%程度の増）。

#### ③鉱工業生産

内需、外需の増加を受けて、3年ぶりに増加に転じる（対前年度比8.0%程度の増）。

#### ④物価

緩やかなデフレ状況が続き、国内企業物価、消費者物価は引き続き下落する（国内企業物価：対前年度比0.9%程度の下落、消費者物価：対前年度比0.8%程度の下落）。GDPデフレーターは下落する（対前年度比1.0%程度の下落）。

#### ⑤国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景に、貿易収支黒字、経常収支黒字はともに増加する（経常収支対名目GDP比3.3%程度）。

#### (4) 対策の経済効果

なお、本経済見通しの作成に当たっては、対策の効果により、今後1年程度の間は実質GDPが0.7%程度押し上げられることを見込んでいる。また、対策により、今後1年程度の間は100万人程度の雇用下支え・創出効果（80万人程度の下支え、20万人程度の創出）を見込んでいる。

(注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成22年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
世界GDP（日本を除く） の実質成長率（%）	0.4	▲0.6	3.2
円相場（円／ドル）	100.4	92.4	89.1
原油輸入価格（ドル／バレル）	90.3	70.0	80.5

（備考）

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成 21 年 11 月 1 日～11 月 30 日の 1 か月間の平均値（89.1 円／ドル）で同年 12 月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成 21 年 11 月 1 日～11 月 30 日の 1 か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（80.5 ドル／バレル）で同年 12 月以後一定と想定。

（注 3）我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことにかんがみ、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

## 2. 平成 22 年度の経済財政運営の基本的態度

政府は、景気の持ち直しの動きを確かなものとするため、対策を着実に実施することとし、これに伴う平成 21 年度第 2 次補正予算と平成 22 年度予算を一体として切れ目なく執行する。平成 22 年度予算においては、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置き、国民の付託に応えて主要施策の実施に取り組むとともに、中長期的な我が国の経済社会の活力ある発展を図るため、これらの重点分野にアジアの視点を加えた成長戦略を推進する。さらに、経済成長と財政規律を両立させ、経済成長や国民生活の安定、セーフティネットの強化という観点からも、財政の持続可能性を高めていく。

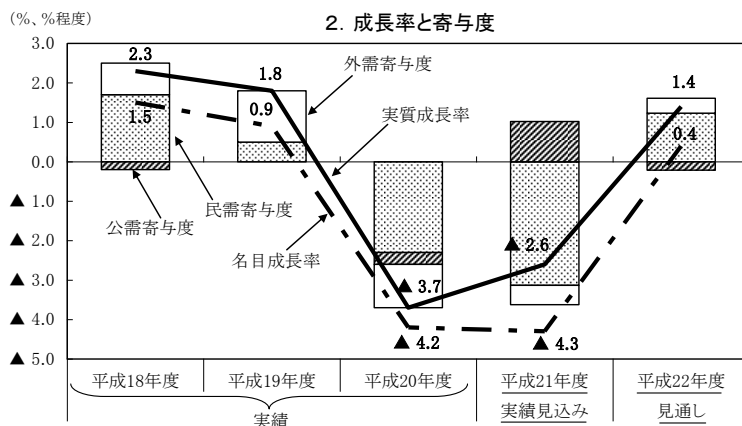
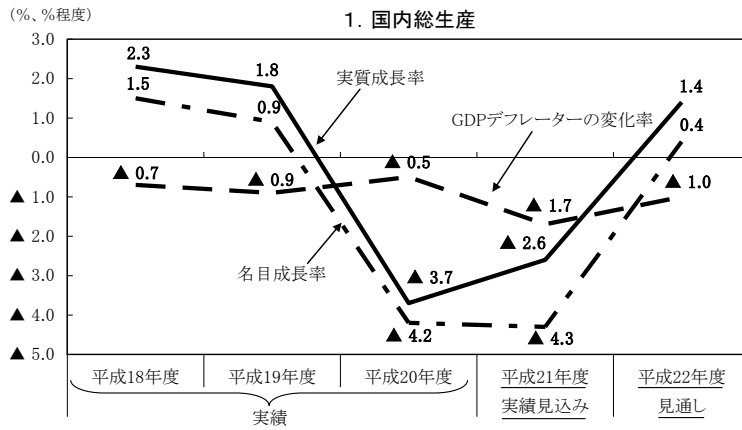
なお、経済動向を引き続き注視し、必要な場合には、果敢に対応する。

また、今後の経済財政運営に当たっては、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視するとともに、デフレの克服に向けて日本銀行と一体となって強力かつ総合的な取組を行う。

日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

(参考)

## 主な経済指標



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。

